

## 安曇野市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

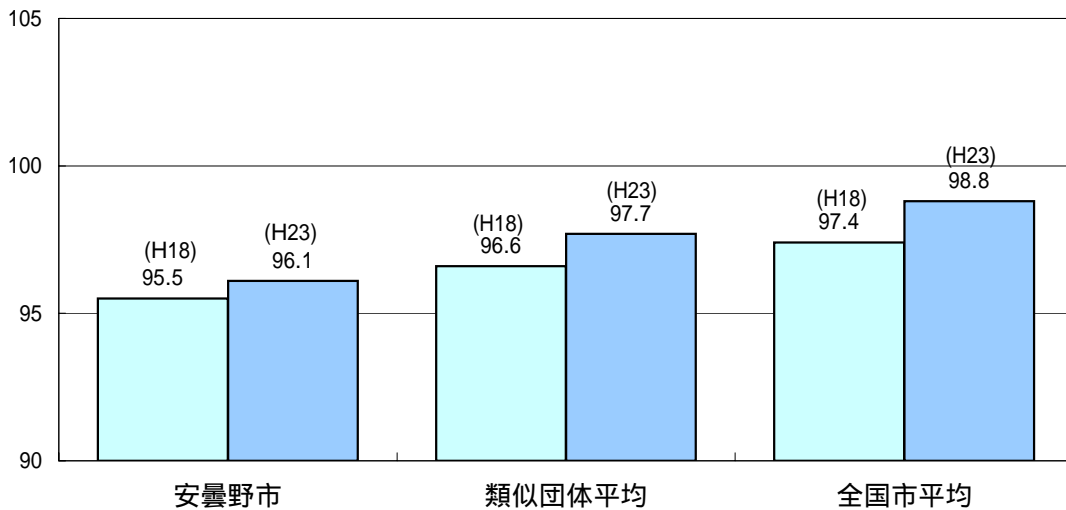
区 分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 97,639	千円 37,757,771	千円 131,222	千円 5,769,889	% 15.3	% 15.6

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 672	千円 2,644,666	千円 311,311	千円 971,825	千円 3,927,802	千円 5,845	千円 5,959

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

#### (3) ラスパイレス指数の状況（23年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

### 2 一般行政職給料表の状況

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号級の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,000
最高号級の 給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400	480,500

- (注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

### 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（23年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (手当を含む額)	平均給与月額 (国ベース)
安曇野市	44.1 歳	329,135 円	358,458 円	353,497 円
長野県	45.6 歳	349,229 円	414,205 円	385,082 円
国	42.3 歳	327,205 円		397,723 円
類似団体	43.7 歳	332,547 円	401,218 円	362,919 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
安曇野市 (調理員)	55.6 歳	3 人	371,133 円	377,500 円	381,789 円	調理士	44.8 歳	249,300 円	1.53
長野県	53.8 歳	110 人	293,795 円	322,387 円	315,802 円	-	-	-	-
国	49.5 歳	3,689 人	283,862 円	-	321,662 円	-	-	-	-
類似団体	48.9 歳	46 人	313,183 円	347,693 円	329,465 円	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
安曇野市 (調理員)	6,064,504 円	3,359,000 円	1.81

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成20～22年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員において前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

#### (2) 職員の初任給の状況（23年4月1日現在）

区 分		安曇市	長野県	国
一般行政職	大学 卒	172,200 円	175,600 円	種 172,200 円
	高校 卒	140,100 円	142,300 円	140,100 円
技能労務職	高校 卒	140,100 円	137,200 円	-
	中学 卒	- 円	- 円	-

#### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（23年4月1日現在）

区 分		経験年数7年以上10年未満	経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満
一般行政職	大学 卒	240,435 円	272,212 円	314,228 円
	高校 卒	- 円	239,080 円	288,580 円
技能労務職	高校 卒	- 円	- 円	- 円
	中学 卒	- 円	- 円	- 円

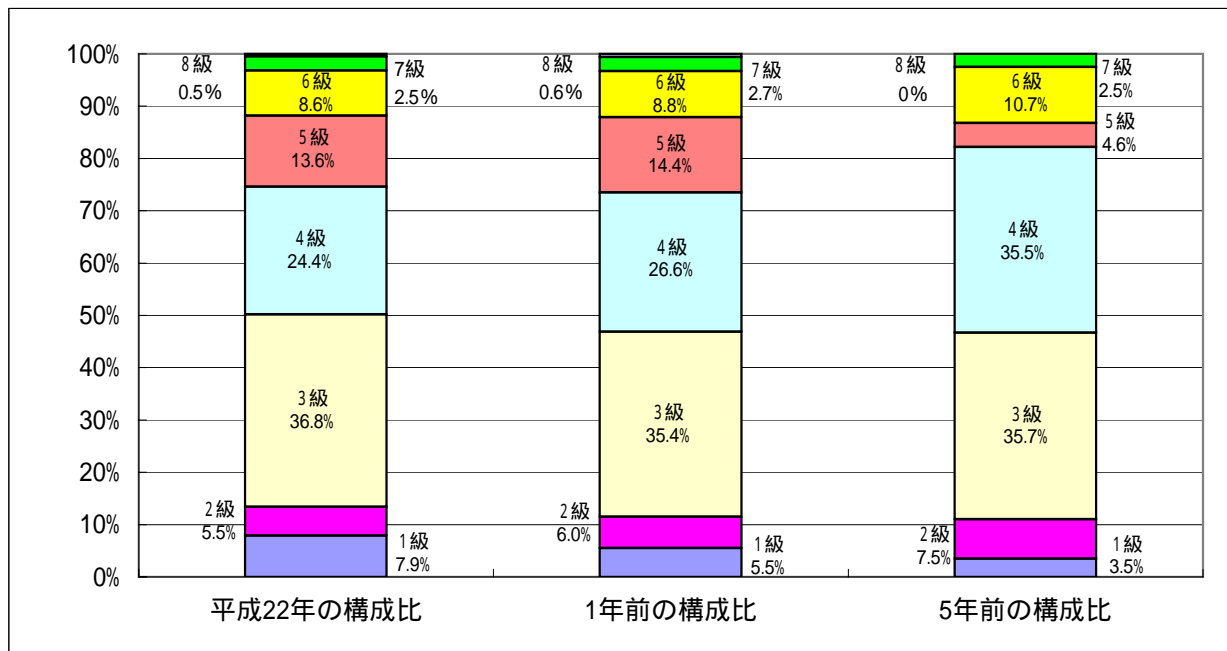
#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

##### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(23年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8級	参事監の職務	3人	0.5%
7級	部長、参事の職務	15人	2.7%
6級	課長、副参事の職務	47人	8.6%
5級	課長補佐、主任企画員、主幹の職務	74人	13.6%
4級	係長、企画員、副主幹の職務	133人	24.4%
3級	主査又はこれに相当する職務	201人	36.8%
2級	主任又はこれに相当する職務	30人	5.5%
1級	主事、技師又はこれに相当する職務	43人	7.9%

(注) 1 安曇野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



##### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在、ほとんどの職員を標準区分として取り扱っているが、今後、人事評価制度の定着を見計らい段階的に勤務成績を昇給に反映させていく。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

安曇野市	長野県	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1,429 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,531 千円	-
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.30 )月分 ( 0.65 )月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務加算 5 ~ 15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 20% ・管理職加算 15 ~ 25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 20% ・管理職加算 10 ~ 25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

[参考] 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

現時点では成績率で差を設けていないが、新たな人事評価制度を導入したことから、今後段階的に勤務成績を勤勉手当に反映させていく。
--

### (2) 退職手当(23年4月1日現在)

安曇野市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%加算)	
1人当たり平均支給額	10,159 千円	26,016 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

(23年4月1日現在)

安曇野市では、地域手当を支給していません。

### (4) 特殊勤務手当(23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)	661 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	11,022 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)	7.9 %		
手当の種類(手当数)	5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症等防疫作業手当	従事した職員	防疫作業	日額 500円
行旅死病人取扱手当	従事した職員	行旅死病人の収容等	1件1,500円 ~ 2,500円
犬猫等死体処理作業手当	従事した職員	犬猫等の死体処理	1件500円
野犬等処理作業手当	従事した職員	野犬等の捕獲	1件500円
福祉業務手当	従事した職員	面接業務等	日額300円 ~ 500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 ( 2 2 年 度 決 算 )	88,672	千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 ( 2 2 年 度 決 算 )	120	千円
支給実績 ( 2 1 年 度 決 算 )	92,565	千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 ( 2 1 年 度 決 算 )	124	千円

(6) その他の手当 ( 2 3 年 4 月 1 日 現 在 )

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養親族 月額6,500円 (配偶者のない場合はその内1名については月額11,000円) 満15歳に達する日後の年度初めから満22歳の年度末までの扶養親族1人につき月額5,000円加算	同		85,189 千円	229,004 円
住居手当	借家等の場合 (月額27,000円限度) ・家賃月額23,000円以下 支払家賃 - 12,000円 ・家賃月額23,000円超 (支払家賃 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円	同		22,116 千円	273,042 円
通勤手当	交通機関利用の場合 通勤に要する運賃相当額 (月額55,000円限度) 自動車等を利用の場合 (片道2Km以上)月額2,000円 ~ (片道60Km以上)月額24,500円	同		33,333 千円	51,678 円
管理職手当	職制上の段階により支給 部長 7級 55,008円 課長 6級 38,214円 所長 5級 20,125円 等	異	国は、俸給の特別調整額として支給	40,178 千円	427,431 円
管理職特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が祝日法による休日等及び年末年始の休日などに勤務をした場合に支給 部長・支所長 8,000円 課長 6,000円 等	異	区分・支給額が異なる		
寒冷地手当	11月～3月の各月に支給 扶養親族のある世帯主 月額 17,800円 扶養親族のない世帯主 月額 10,200円 その他の職員 月額 7,360円	同		46,353 千円	64,111 円
宿日直手当	宿日直1回につき 4,200円	同		9,908 千円	20,138 円
休日勤務手当	正規の勤務時間として、祝日法による休日及び年末年始の休日等に勤務した場合に支給 1時間単価 × 135/100	同			
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、22:00～5:00の時間に勤務した場合に支給 1時間単価 × 25/100	同			

## 6 特別職の報酬等の状況（23年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等		
給 料	市 長	742,400 円 (928,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額				990,000 円 /	500,000 円
	副 市 長	691,200 円 (768,000 円)					802,000 円 /	395,000 円
報 酬	議 長	459,000 円					690,000 円 /	359,000 円
	副 議 長	383,000 円					620,000 円 /	295,000 円
	議 員	360,000 円					560,000 円 /	273,000 円
期 末 手 当	市 長	(22年度支給割合)		月分				
	副 市 長	2.90						
退 職 手 当	議 長	(22年度支給割合)		月分				
	副 議 長	2.90						
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)				
	副 市 長	928,000 × 48月 × 0.44 768,000 × 48月 × 0.26	19,599,360 円 9,584,640 円	任期毎 任期毎				
備 考								

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

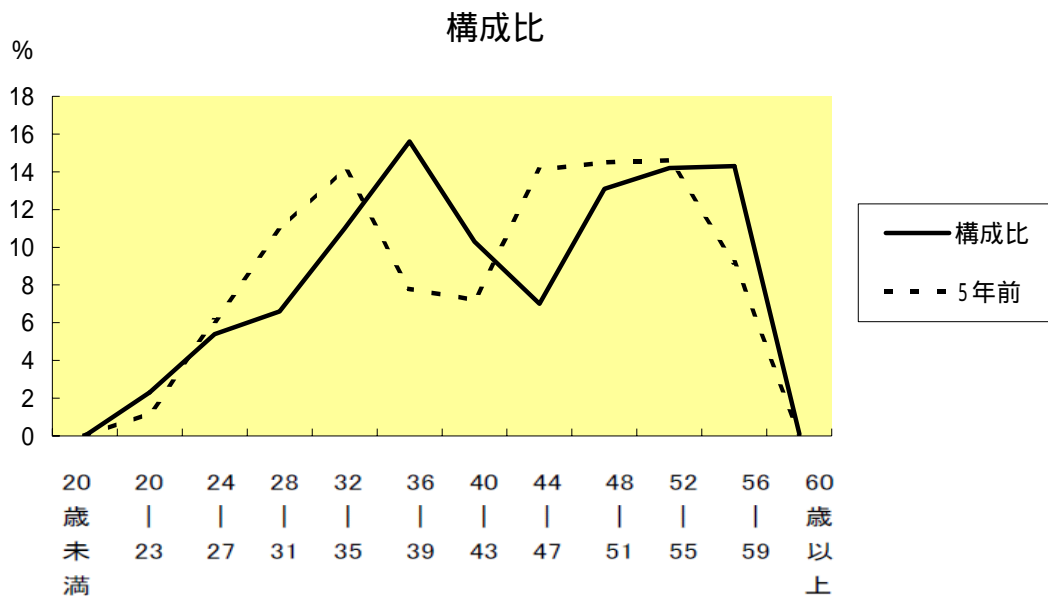
### (1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在 単位:人)

区 分		職 員 数		対 前 年 数	主 な 増 減 理 由	
		平成22年	平成23年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	7	7	0	
		総務	176	178	+2	業務量増加のため増員
		税務	48	51	+3	業務移管による増
		民生	176	173	-3	保育所配置転換等による減
		衛生	61	63	+2	業務量増加のため増員
		労働	1	1	0	
		農林水産	49	52	+3	業務量増加のため増員
		商工	18	19	+1	
		土木	56	55	-1	再任用短時間勤務職員への振替による減
		計	592	599	+7	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.35 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 57.74 人)
	教育部門	81	80	-1	事務の統廃合による増員	
	小 計	673	679	+6	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.54 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 78.49 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	27	19	-8	業務委託による減	
	下水道	20	12	-8	業務委託による減	
	その他	48	45	-3	業務移管による減	
	小 計	95	76	-19		
合 計		768	755	-13	<参考> 人口1万人当たり職員数 77.33 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	17人	41人	50人	83人	118人	78人	53人	99人	107人	108人	1人	755人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

年度	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	過去5年間の増減数(率)
部門別							
一般行政	620	611	600	597	592	599	21 ( 3.4)
教育	92	89	80	80	81	80	12 ( 13.0)
普通会計 計	712	700	680	677	673	679	33 ( 4.6)
公営企業等会計 計	110	104	104	99	95	76	34 ( 30.9)
総合計	822	804	784	776	768	755	67 ( 8.2)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。  
 2 合併した団体については、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 8 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業 職員給与費の状況

#### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 1,797,420	千円 174,834	千円 152,663	% 8.5	% 10.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 22	千円 104,366	千円 10,374	千円 37,923	千円 152,663	千円 6,939	千円 5,845

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、23年3月31日現在の人数である。

#### イ 特記事項

平成22年10月1日から料金業務の一部を民間委託したことに伴い職員数が減員となったが、年度中途における異動職員の給与費を控除せず、基準日現在の職員数（-力については実支給職員数）で除して算出している。

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（23年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
安曇野市	48.5 歳	407,659 円	578,269 円
団体平均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

水道事業				一般行政職			
1人当たり平均支給額(22年度) 1,724 千円				1人当たり平均支給額(22年度) 1,462 千円			
(22年度支給割合)				(22年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60	月分	1.35	月分	2.60	月分	1.35	月分
( 1.45 )	月分	( 0.65 )	月分	( 1.45 )	月分	( 0.65 )	月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・職務加算 5 ~ 15%				・職務加算 5 ~ 15%			

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当（23年4月1日現在）

水 道 事 業			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%加算)			定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%加算)		
1人当たり平均支給額 千円 26,016 千円			1人当たり平均支給額 15,202 千円 26,605 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。



ウ 地域手当

(23年4月1日現在)

安曇野市では、地域手当を支給していません。

エ 特殊勤務手当(23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)				0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)				- 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)				0.0 %
手当の種類(手当数)				0
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
無				

オ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	2,811 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	128 千円
支給実績(21年度決算)	1,844 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	61 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養親族 月額6,500円 (配偶者のない場合はその内1名については月額11,000円) 満15歳に達する日後の年度初めから満22歳の年度末までの扶養親族1人につき月額5,000円加算	同		3,256 千円	191,529 円
住居手当	借家等の場合(月額27,000円限度) ・家賃月額23,000円以下 支払家賃 - 12,000円 ・家賃月額23,000円超 (支払家賃 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円	同		540 千円	180,000 円
通勤手当	交通機関利用の場合 通勤に要する運賃相当額 (月額55,000円限度) 自動車等を利用の場合 (片道2Km以上)月額2,000円 ~ (片道60Km以上)月額24,500円	同		1,072 千円	44,667 円
管理職手当	職制上の段階により支給 部長 7級 55,008円 課長 6級 38,214円 等	異	国は、俸給の特別調整額として支給	1,249 千円	416,733 円
管理職特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が祝日法による休日等及び年末年始の休日などに勤務をした場合に支給 部長・支所長 8,000円 課長 6,000円 等	異	区分・支給額が異なる	支給なし	
寒冷地手当	11月～3月の各月に支給 扶養親族のある世帯主 月額 17,800円 扶養親族のない世帯主 月額 10,200円 その他の職員 月額 7,360円	同		1,446 千円	68,857 円
休日勤務手当	正規の勤務時間として、祝日法による休日及び年末年始の休日等に勤務した場合に支給 1時間単価 × 135/100	同			
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、22:00～5:00の時間に勤務した場合に支給 1時間単価 × 25/100	同			